

平成30年度 外郭団体点検評価結果（経営の健全性）

資料4

【健全性指標】 A：プラス、B：マイナス（特別な要因あり）、C：マイナス
 【総括評価】 ○：良好、△：改善を要する、×：抜本的改革を要する

団体名	健全性指標（単位：千円）					赤字の要因等	経営健全性の総括評価 （所管課評価）
	区分	H27	H28	H29	評価		
1 静岡県 住宅供給公社	単年度収支	115,145	160,169	127,771	A	-	○ 赤字事業の終了や割賦債権の縮小、住宅管理事業の収益確保等により安定的な経営が図られている
	経常損益	43,387	89,770	73,502	A		
	剰余金	1,033,367	1,193,537	1,321,308	A		
2 静岡県 土地開発公社	単年度収支	▲ 30,565	16,123	▲ 22,525	B	当初計画どおりに事業が委託されなかったことによる収入の減	△ 今後一定の事業量が確保される見込みであり、十分な剰余金を有し、健全性を確保している
	経常損益	▲ 30,565	16,123	▲ 22,525	B		
	剰余金	2,509,745	2,456,133	2,443,532	A		
3 静岡県 道路公社	単年度収支	▲ 18,435	▲ 53,775	▲ 104,492	B	伊豆スカイライン集中整備に伴う赤字（計画的要因）	○ H27～31における「新グラウンドデザイン」の実施に伴う計画的な赤字（H32以降は黒字化の見通し）
	経常損益	▲ 18,306	▲ 52,198	▲ 100,675	B		
	剰余金	6,638,671	6,584,895	6,480,404	A		
4 (一社)ふじの くにづくり支 援センター	単年度収支	9	1,409	2,470	A	-	○ 引き続き、経営の健全性を保つこと
	経常損益	9	1,409	2,470	A		
	剰余金	9	1,329	3,314	A		
5 (公財)静岡県 国際交流協会	単年度収支	1,591	▲ 409	▲ 2,818	C	・一部事業における収入の減 ・運用益の減 ・正規職員採用に伴う人件費の増	△ 長期的に団体の活動を維持するためには、自主財源の確保や実施事業の精査が必要
	経常損益	1,591	▲ 409	▲ 2,818	C		
	剰余金	49,967	49,565	46,753	A		
6 (公財)静岡県 文化財団	単年度収支	24,547	43,785	42,316	A	-	○ 計画的な維持管理等による経費削減や積極的な営業活動により安定した経営状況を維持している
	経常損益	24,547	43,785	42,316	A		
	剰余金	245,040	290,700	333,016	A		
7 (公財)静岡県 舞台芸術セン ター	単年度収支	▲ 37,245	▲ 28,884	▲ 33,698	B	特定費用準備資金(45,000千円)による中高生鑑賞事業等の実施	△ 収入全体に占める県支出金の割合は依然として高く、財源確保の検討が必要
	経常損益	▲ 37,245	▲ 28,885	▲ 33,698	B		
	剰余金	158,320	129,435	95,788	A		
8 (公財)しずお か健康長寿財 団	単年度収支	1,295	▲ 495	255	A	-	○ 近年は概ね収支均衡となっており、健全な運営を継続している
	経常損益	1,295	▲ 495	255	A		
	剰余金	41,704	41,210	41,465	A		
9 (公財)静岡県 障害者スポー ツ協会	単年度収支	▲ 741	▲ 3,871	2,551	A	-	△ 長期的に団体の活動を維持するためには、収益を拡大する取組が必要
	経常損益	▲ 741	▲ 3,871	2,551	A		
	剰余金	▲ 716	▲ 4,587	▲ 2,036	C		

【健全性指標】 A：プラス、B：マイナス（特別な要因あり）、C：マイナス
【総括評価】 ○：良好、△：改善を要する、×：抜本的改革を要する

団体名	健全性指標（単位：千円）					赤字の要因等	経営健全性の総括評価 （所管課評価）
	区分	H27	H28	H29	評価		
10 (公財) 静岡県 腎臓バンク	単年度収支	▲ 623	2,391	1,108	A		○ 収入の確保など健全経営に努めている
	経常損益	▲ 623	2,391	1,108	A		
	剰余金	5,210	7,602	8,710	A		
11 (公財) 静岡県 生活衛生営業 指導センター	単年度収支	▲ 1,501	▲ 1,372	▲ 1,105	C	自己所有の建物等の減価償却費分 (1,618千円)	△ 建物の減価償却による赤字で経営に即座に影響するものではないが、赤字が続いている状態は適当でない
	経常損益	▲ 1,501	▲ 1,372	▲ 1,105	C		
	剰余金	9,714	9,986	10,499	A		
12 (一財) 静岡県 労働福祉事業 協会	単年度収支	17,141	▲ 69,072	▲ 26,277	C	利用客の減少及び客単価の低下による事業収入の減少	× 人材確保や経費削減に取り組んでいるが、施設の効用を發揮する安定的経営に向け、さらなる取組が必要
	経常損益	▲ 18,565	▲ 102,638	▲ 59,291	C		
	剰余金	▲ 228,014	▲ 330,665	▲ 389,984	C		
13 (公社) 静岡県 農業振興公社	単年度収支	▲ 1,364	▲ 2,012	38	A	-	○ 厳しい財政状況の中で収支が黒字となったことは評価できる
	経常損益	▲ 1,364	▲ 2,011	38	A		
	剰余金	8,724	6,712	6,750	A		
14 (公社) 静岡県 農業振興基金 協会	単年度収支	1,380	▲ 304	461	A	-	○ 今後の運用益の低下が懸念されるが、積立資金も確保され、健全性は確保されている
	経常損益	1,380	▲ 304	461	A		
	剰余金	85,160	91,874	99,398	A		
15 (公財) 世界緑 茶協会	単年度収支	▲ 1,075	▲ 1,059	2,106	A	-	○ 経常損益が黒字化し、経営の健全性が認められる
	経常損益	▲ 1,075	▲ 1,059	2,106	A		
	剰余金	3,040	1,981	4,087	A		
16 (公社) 静岡県 畜産協会	単年度収支	▲ 74,677	1,208	16,775	A	-	○ 基金運用益が減っているが、経費削減や会費値上げ等により経営の健全性を保っている
	経常損益	▲ 74,677	1,208	16,775	A		
	剰余金	60,285	61,493	78,269	A		
17 (公財) 静岡県 漁業振興基金	単年度収支	▲ 11,531	4,199	▲ 6,058	C	・低金利による債券運用益の低下 ・筏2台の修繕費の発生	△ 運用益の範囲で事業を実施するよう事業規模の見直しが必要
	経常損益	▲ 11,531	4,199	▲ 6,058	C		
	剰余金	60,427	64,626	58,567	A		
18 (公財) 静岡県 産業振興財団	単年度収支	▲ 86,304	▲ 82,197	▲ 152,016	B	地域活性化支援事業終了に伴う清算	○ 低金利による財産運用益の低下が予想されることから、引き続き経費削減に取り組むことが必要
	経常損益	▲ 86,304	▲ 82,197	▲ 152,016	B		
	剰余金	423,958	378,933	184,334	A		

【健全性指標】 A：プラス、B：マイナス（特別な要因あり）、C：マイナス

【総括評価】 ○：良好、△：改善を要する、×：抜本的改革を要する

団体名	健全性指標（単位：千円）					赤字の要因等	経営健全性の総括評価 （所管課評価）
	区分	H27	H28	H29	評価		
19 (一財)ふじのくに医療城下町推進機構	単年度収支	—	—	231	A	—	○ 赤字は発生していない
	経常損益	—	—	231	A		
	剰余金	—	—	231	A		
20 (公財)静岡県コンテナ輸送振興協会	単年度収支	▲ 316	106	67	A	—	○ 公益法人の収支相償の原則に基づき健全な事業活動を実施している
	経常損益	▲ 316	106	67	A		
	剰余金	3,794	3,900	3,968	A		
21 (一財)アグリオープンイノベーション機構	単年度収支	—	—	0	A	—	○ 将来的には新たな財源確保に向けた取組が必要
	経常損益	—	—	0	A		
	剰余金	—	—	0	A		
22 (一財)静岡県青少年会館	単年度収支	▲ 2,202	▲ 2,989	▲ 4,682	C	基本財産運用益と貸館収入の減	× 単年度収支が大幅な赤字でありながら、抜本的な改革がされていない
	経常損益	▲ 1,842	▲ 2,155	▲ 4,121	C		
	剰余金	700	706	24	A		
23 (公財)静岡県暴力追放運動推進センター	単年度収支	8,370	761	▲ 1,012	C	運用中の基本財産の早期償還による収入減	△ 現在まで健全な経営がなされているが、現状が続くと減益分をカバーできなくなる可能性がある
	経常損益	8,370	761	▲ 1,012	C		
	剰余金	25,762	24,233	22,147	A		
24 (公財)浜松地域イノベーション推進機構	単年度収支	7,984	109,123	43,815	A	—	○ 経常黒字を確保できている フットボールセンター事業費の残金は効果的な執行が求められる
	経常損益	16,434	31,375	43,815	A		
	剰余金	192,855	301,978	345,793	A		
25 (公財)浜名湖総合環境財団	単年度収支	▲ 30,354	▲ 36,417	▲ 55,180	B	特定費用準備資金による浚渫工事の実施と、過去に大規模修繕を行った施設の減価償却費	△ 設備投資については中長期的な計画を策定し管理する必要がある
	経常損益	▲ 30,354	▲ 36,417	▲ 55,180	B		
	剰余金	455,487	419,070	363,890	A		
26 天竜浜名湖鉄道(株)	単年度収支	9,080	3,612	▲ 3,433	B	修繕費用の増加（年度末の洗車機故障による緊急修繕）	△ 経費節減に努めながら安全運行を確保するための維持修繕に努める
	経常損益	▲ 138,448	▲ 156,993	▲ 157,334	C		
	剰余金	▲ 451,759	80,675	76,065	A		
27 (株)エイ・ピー・アイ	単年度収支	22,298	6,640	3,386	A	—	△ 黒字を確保し資産も増加しているものの、経常損益は減少しており、事業内容の改善を要する
	経常損益	22,298	6,640	3,386	A		
	剰余金	154,630	159,931	161,804	A		